

平成 21 年度 普通会計 決算見込み

1 概要

(1) 決算規模

歳入は 8,733 億円で、前年度に比べ 777 億円の増 (+9.8%)、歳出は 8,583 億円で、前年度に比べ 749 億円の増 (+9.6%) となり、歳入、歳出ともに 2 年連続の増加となった。

(2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は 149 億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 109 億円を控除した実質収支は、昨年度から黒字額が 10 億円減少し 41 億円となった。

(3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 10 億円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立金 28 億円を加えた実質単年度収支は 18 億円の黒字となった。

(4) 財政指標

財政力指数は 8 年ぶりに前年度を下回り、前年度より 0.00452 低い 0.53843 となった。

経常収支比率は 94.2%と平成 13 年度から 9 年連続で 90%を超えており、依然として財政は硬直化している状況にある。

財政調整等 4 基金残高は 210 億円で、2 年連続の増加となった。

地方債現在高は 1 兆 4,487 億円で、前年度に比べ 444 億円増加し、昭和 44 年度の調査開始以来、毎年度続いている過去最大値の更新が継続された。

(単位：百万円)

	平成 21 年度 (イ)	平成 20 年度 (ロ)	差 引 (イ) - (ロ)
1 歳入総額 (A)	873,281	795,589	77,692
2 歳出総額 (B)	858,341	783,454	74,887
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C = A - B)	14,940	12,135	2,805
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	10,862	7,068	3,794
5 実質収支 (E = C - D)	4,078	5,067	989
6 単年度収支 (F)	989	674	1,663
7 積立金 (G)	2,752	3,393	641
8 繰上償還金 (H)	0	3	3
9 積立金取崩し額 (I)	0	0	0
10 実質単年度収支 (F + G + H - I)	1,763	4,070	2,307

2 歳入

(1) 県税

県税は 2,548 億円で、一部の税目で増加したものの、景気の低迷や法人事業税の一部国税化（地方法人特別税の導入）等により、法人事業税を始めとして、その他ほとんどの税目で減少したことなどから、前年度比 368 億円の大幅な減（ 12.6% ）となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は 146 億円で、新設された地方法人特別譲与税の収入 117 億円等により、前年度比 119 億円の増（ +435.4% ）となった。

(3) 地方交付税

地方交付税は 1,725 億円で、普通交付税が 58 億円、特別交付税が 2 億円それぞれ減少し、併せて前年度比 60 億円の減（ 3.4% ）となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は 1,467 億円で、国の経済対策に伴い、前年度比 444 億円の大幅な増（ +43.4% ）となった。

(5) 繰入金

繰入金は 113 億円で、国の経済対策に伴う国庫支出金を財源として積み立てた基金の取崩額が大きく増加したことなどにより、前年度比 41 億円の大幅な増（ +56.3% ）となった。

(6) 諸収入

諸収入は 1,089 億円で、商工関係の貸付金元利収入が増加したことなどにより、前年度比 282 億円の大幅な増（ +35.0% ）となった。

(7) 県債

県債は 1,242 億円で、国の地方財政対策により臨時財政対策債の発行額が大幅に増加したことなどにより、前年度比 347 億円の増（ +38.8% ）となった。

（単位：千円，%）

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税（地方消費税清算金を含む。）	254,818,590	29.2	291,654,731	36.7	36,836,141	12.6
地方譲与税	14,638,409	1.7	2,734,157	0.3	11,904,252	435.4
地方特例交付金等	2,770,377	0.3	4,132,112	0.5	1,361,735	33.0
地方交付税	172,535,880	19.8	178,517,528	22.4	5,981,648	3.4
交通安全対策特別交付金	606,174	0.1	614,764	0.1	8,590	1.4
分担金・負担金	6,889,938	0.8	10,415,207	1.3	3,525,269	33.8
使用料・手数料	14,739,040	1.7	15,583,596	2.0	844,556	5.4
国庫支出金	146,710,641	16.8	102,281,000	12.9	44,429,641	43.4
財産収入	2,646,864	0.3	2,609,303	0.3	37,561	1.4
寄附金	391,151	0.0	150,678	0.0	240,473	159.6
繰入金	11,315,739	1.3	7,239,854	0.9	4,075,885	56.3
繰越金	12,134,815	1.4	9,533,410	1.2	2,601,405	27.3
諸収入	108,928,556	12.5	80,679,551	10.1	28,249,005	35.0
県債	124,154,418	14.2	89,443,045	11.2	34,711,373	38.8
計	873,280,592	100.0	795,588,936	100.0	77,691,656	9.8

3 歳出

【目的別】

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も高いものは教育費で24.5%、次いで民生費13.2%、商工費12.3%、公債費11.8%の順となっている。

(2) 前年度を上回った主な費目

増加幅が最も大きいものは商工費で、次いで民生費、総務費、衛生費、労働費、土木費の順となっている。

《主な要因》

商工費(+315億円)	中小企業経営安定資金等貸付金の増加
民生費(+206億円)	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金、介護基盤緊急整備臨時特例基金積立金、後期高齢者医療給付費県負担金の増加
総務費(+131億円)	地域整備推進基金積立金(地域活性化・公共投資臨時交付金)、県債管理基金積立金、県税収入還付金の増加
衛生費(+89億円)	地域医療再生臨時特例基金積立金、医療施設耐震化臨時特例基金積立金、妊婦健康診査支援事業の増加
労働費(+50億円)	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費、ふるさと雇用再生特別基金事業費の増加
土木費(+18億円)	流域下水道事業特別会計繰出金、港湾整備国直轄事業負担金の増加

(3) 前年度を下回った主な費目

減少幅が最も大きいものは教育費で、次いで農林水産業費、警察費の順となっている。

《主な要因》

教育費(41億円)	人件費の減少(普通建設事業費は増加)
農林水産業費(12億円)	国営土地改良事業負担金、経営体育成基盤整備事業、特定漁港漁場整備事業の減少(林業費は増加)
警察費(3億円)	人件費の減少

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	1,618,076	0.2	1,694,436	0.2	76,360	4.5
総 務 費	56,595,133	6.6	43,537,169	5.6	13,057,964	30.0
民 生 費	112,983,964	13.2	92,350,535	11.8	20,633,429	22.3
衛 生 費	31,193,535	3.6	22,252,888	2.8	8,940,647	40.2
労 働 費	16,153,981	1.9	11,130,817	1.4	5,023,164	45.1
農 林 水 産 業 費	54,793,718	6.4	55,970,771	7.1	1,177,053	2.1
商 工 費	105,905,292	12.3	74,437,049	9.5	31,468,243	42.3
土 木 費	81,673,242	9.5	79,871,503	10.2	1,801,739	2.3
警 察 費	46,834,927	5.5	47,158,033	6.0	323,106	0.7
教 育 費	210,581,508	24.5	214,686,256	27.4	4,104,748	1.9
災 害 復 旧 費	4,012,208	0.5	4,004,672	0.5	7,536	0.2
公 債 費	101,628,197	11.8	101,111,189	12.9	517,008	0.5
諸 支 出 金	34,367,031	4.0	35,248,803	4.5	881,772	2.5
計	858,340,812	100.0	783,454,121	100.0	74,886,691	9.6

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は 3,783 億円で、扶助費及び公債費が増加したものの、人件費が減少したため、前年度比 120 億円の減(3.1%)となり、平成 14 年度に減少に転じて以降 8 年連続して減少している。

《主な要因》

人件費(130 億円)	給料独自削減, 期末・勤勉手当の引下げ
扶助費(+ 5 億円)	生活保護扶助費, 特定疾患治療研究事業の増加
公債費(+ 4 億円)	元金償還金の増加

(2) 投資的経費

投資的経費は 1,210 億円で、災害復旧事業費はほぼ横ばいだったものの、普通建設事業費が増加したため、前年度比 6 億円の増(+0.5%)となり、3 年ぶりの増加となった。

《主な要因》

普通建設事業費(+6 億円) 地域活性化・公共投資臨時交付金, 地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を活用した事業の増加

(3) その他の経費

その他の経費は 3,590 億円で、積立金, 貸付金, 補助費等などが前年度を上回り、前年度比 863 億円の増(+31.7%)となった。

《主な要因》

積立金(+ 357 億円)	国の経済対策等に伴う各種基金の積立の増加
貸付金(+ 334 億円)	中小企業経営安定化資金等貸付金の増加
補助費等(+ 144 億円)	県税収入還付金, 後期高齢者医療給付費県負担金, 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の増加

(単位: 千円, %)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	378,330,387	44.1	390,367,301	49.8	12,036,914	3.1
人件費	262,350,287	30.6	275,348,698	35.1	12,998,411	4.7
扶助費	14,658,005	1.7	14,144,440	1.8	513,565	3.6
公債費	101,322,095	11.8	100,874,163	12.9	447,932	0.4
投資的経費	121,045,355	14.1	120,443,804	15.4	601,551	0.5
普通建設事業費	117,033,473	13.6	116,439,132	14.9	594,341	0.5
災害復旧事業費	4,011,882	0.5	4,004,672	0.5	7,210	0.2
その他の経費	358,965,070	41.8	272,643,016	34.8	86,322,054	31.7
物件費	26,954,323	3.1	25,051,571	3.2	1,902,752	7.6
維持補修費	2,652,619	0.3	2,542,268	0.3	110,351	4.3
補助費等	159,607,762	18.6	145,183,329	18.5	14,424,433	9.9
積立金	64,565,083	7.5	28,834,815	3.7	35,730,268	123.9
投資及び出資金	2,056,945	0.2	2,331,157	0.3	274,212	11.8
貸付金	97,190,752	11.3	63,781,421	8.1	33,409,331	52.4
繰出金	5,937,586	0.7	4,918,455	0.6	1,019,131	20.7
計	858,340,812	100.0	783,454,121	100.0	74,886,691	9.6

財政指標等の年度別推移（平成16年度～平成21年度）

財政指標等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政力指数	0.47026	0.48082	0.50871	0.53092	0.54295	0.53843
経常収支比率	93.8 (103.9)	94.4 (101.5)	93.6 (99.5)	96.5 (103.4)	94.0 (101.3)	94.2 (109.1)
()は、臨時財政対策債・減収補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。						
公債費比率	18.4	16.2	13.1	12.2	11.4	11.7
起債制限比率	13.3	13.2	11.9	10.3	9.1	9.2
標準財政規模 (単位：百万円)	399,199	419,192	440,105	466,005	468,917	464,789
積立金現在高 (単位：百万円)	35,915	30,107	31,354	23,549	47,122	100,801
うち財政調整等4基金 (単位：百万円)	16,739	13,994	13,723	6,699	11,677	21,038
標準財政規模に対する比率	0.09	0.07	0.07	0.05	0.10	0.22
地方債現在高 (単位：百万円)	1,352,618	1,365,274	1,386,061	1,392,827	1,404,292	1,448,717
標準財政規模に対する比率	3.39	3.26	3.15	2.99	2.99	3.12
地方交付税 + 臨時財政対策債	219,220	212,851	206,105	198,463	206,557	229,179
地方一般財源 (地方税+地方交付税+臨時財政対策債+地方特例交付金等+地方譲与税)	479,523	473,362	475,766	497,972 (506,285) 476,431	503,962 (510,045) 475,595	500,309 (508,091) 473,641

標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。(平成19年度より)

積立金現在高には、高等学校等育英奨学資金貸付基金が含まれている。

財政調整等4基金の現在高には、地域整備推進基金のうち地域活性化・公共投資臨時交付金の積立分を含まない。

地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

地方一般財源の地方特例交付金等には、児童手当特例交付金が含まれていない。

地方一般財源の地方譲与税には、所得譲与税が含まれていない。

地方一般財源の()は、減収補てん債特例分を加えたもの。

地方一般財源の()は、地方交付税算定ベースの税源移譲額を()から控除したもの。H21はH20と同額を控除。

各 種 指 標 の 解 説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75（平成14年度以前は100分の80）の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.41125</td> <td>0.42806</td> <td>0.46365</td> <td>0.49715</td> <td>0.52062</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮 城 県</td> <td>0.47026</td> <td>0.48082</td> <td>0.50871</td> <td>0.53092</td> <td>0.54295</td> <td>0.53843</td> </tr> <tr> <td>順 位</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均	0.41125	0.42806	0.46365	0.49715	0.52062		宮 城 県	0.47026	0.48082	0.50871	0.53092	0.54295	0.53843	順 位	13	15	16	18	19	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度																							
全国平均	0.41125	0.42806	0.46365	0.49715	0.52062																								
宮 城 県	0.47026	0.48082	0.50871	0.53092	0.54295	0.53843																							
順 位	13	15	16	18	19																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、その値が小さいほど財政構造に弾力性があり、柔軟な財政運営が可能となるものとされている。</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>92.4(102.9)</td> <td>92.8(100.4)</td> <td>93.6(100.0)</td> <td>96.7(102.8)</td> <td>95.3(104.0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮 城 県</td> <td>93.8(103.9)</td> <td>94.4(101.5)</td> <td>93.6(99.5)</td> <td>96.5(103.4)</td> <td>94.0(101.3)</td> <td>94.2(109.1)</td> </tr> <tr> <td>順 位</td> <td>37</td> <td>33</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">（ ）内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分等を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均	92.4(102.9)	92.8(100.4)	93.6(100.0)	96.7(102.8)	95.3(104.0)		宮 城 県	93.8(103.9)	94.4(101.5)	93.6(99.5)	96.5(103.4)	94.0(101.3)	94.2(109.1)	順 位	37	33	26	20	16	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度																							
全国平均	92.4(102.9)	92.8(100.4)	93.6(100.0)	96.7(102.8)	95.3(104.0)																								
宮 城 県	93.8(103.9)	94.4(101.5)	93.6(99.5)	96.5(103.4)	94.0(101.3)	94.2(109.1)																							
順 位	37	33	26	20	16																								
公債費比率	<p>公債費の一般財源に占める割合を指し、具体的には次の算式により求められる。</p> $\frac{A - (B + C)}{D - C}$ <p style="margin-left: 40px;">A：当該年度の地方債の元利償還金 B：元利償還金に充てられた特定財源 C：災害復旧費等に係る基準財政需要額 D：標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額（平成18年度まで） <small>（平成19年度からは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれる。）</small></p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>18.4</td> <td>17.1</td> <td>16.4</td> <td>15.7</td> <td>15.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮 城 県</td> <td>18.4</td> <td>16.2</td> <td>13.1</td> <td>12.2</td> <td>11.4</td> <td>11.7</td> </tr> <tr> <td>順 位</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均	18.4	17.1	16.4	15.7	15.1		宮 城 県	18.4	16.2	13.1	12.2	11.4	11.7	順 位	21	20	9	11	9	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度																							
全国平均	18.4	17.1	16.4	15.7	15.1																								
宮 城 県	18.4	16.2	13.1	12.2	11.4	11.7																							
順 位	21	20	9	11	9																								

起債制限比率	<p>標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源（交付税措置分を除く）の割合を指し、具体的には、次の算式から得られた値の直近3カ年平均を用いることとされている。</p> <p>平成17年度までの間においては、この比率が20%を超えると、一般単独事業債など一部の地方債の発行が制限されていた。</p> $\frac{(A + F) - (B + C + E)}{D - (C + E)}$ <p>A：当該年度の地方債の元利償還金 B：元利償還金に充てられた特定財源 C：災害復旧費等に係る基準財政需要額 D：標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額（平成18年度まで） <small>（平成19年度からは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれる。）</small> E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 F：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの</p> <p>（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" data-bbox="427 647 1313 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>12.6</td> <td>12.4</td> <td>12.3</td> <td>11.8</td> <td>11.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>13.3</td> <td>13.2</td> <td>11.9</td> <td>10.3</td> <td>9.1</td> <td>9.2</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>32</td> <td>33</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均	12.6	12.4	12.3	11.8	11.6		宮城県	13.3	13.2	11.9	10.3	9.1	9.2	順位	32	33	18	12	9	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度																							
全国平均	12.6	12.4	12.3	11.8	11.6																								
宮城県	13.3	13.2	11.9	10.3	9.1	9.2																							
順位	32	33	18	12	9																								
標準財政規模	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならないが、5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> <p>（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" data-bbox="427 1182 1313 1337"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>487,350</td> <td>517,869</td> <td>554,057</td> <td>563,144</td> <td>599,443</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>399,199</td> <td>419,192</td> <td>440,105</td> <td>466,005</td> <td>468,917</td> <td>464,789</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年度からは、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。</p>		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均	487,350	517,869	554,057	563,144	599,443		宮城県	399,199	419,192	440,105	466,005	468,917	464,789	順位	18	18	17	17	17	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度																							
全国平均	487,350	517,869	554,057	563,144	599,443																								
宮城県	399,199	419,192	440,105	466,005	468,917	464,789																							
順位	18	18	17	17	17																								

全国平均値は、単純平均値。